

四半期報告書

(第89期第1四半期)

株式会社 **沖縄銀行**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	7
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
2【役員の状況】	9
第4【経理の状況】	10
1【四半期連結財務諸表】	11
2【その他】	20
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社沖縄銀行
【英訳名】	The Bank of Okinawa, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 山城 正保
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
【電話番号】	098(867)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 佐喜 真裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号 株式会社沖縄銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3270)0313
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 知念 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	13,690	12,820	53,507
うち信託報酬	百万円	46	35	156
経常利益	百万円	2,108	1,910	10,588
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,306	1,278	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	7,199
四半期包括利益	百万円	1,658	1,173	—
包括利益	百万円	—	—	7,000
純資産額	百万円	154,733	158,731	158,901
総資産額	百万円	2,257,986	2,303,525	2,253,872
1株当たり四半期純利益	円	54.42	53.41	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	300.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	54.26	53.30	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	299.69
自己資本比率	%	6.73	6.77	6.92
信託財産額	百万円	26,574	22,234	23,496

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり(四半期)当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり(四半期)当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、2018年度第1四半期連結累計期間においては該当ありません。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、海外経済の減速の影響を受けるものの、企業収益や業況感が総じて良好な水準を維持するもとで、設備投資は増加傾向を続け、個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも緩やかに増加するなど、総じて緩やかな拡大の動きとなりました。

このような状況下、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連では堅調な動きが継続したことなどから、総じて拡大の動きとなりました。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕の取組により従業員の退職金、年金及び給与振込等の取引が拡大したことなどから個人預金が増加したほか、法人、公金預金も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比523億円増加の2兆694億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に生活密着型ローンは順調に増加したものの、例年の工事資金の返済等季節的要因により法人向け及び地公体向け貸出が減少したことにより、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比143億円減少の1兆6,057億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比63億円増加の3,951億円となりました。

経常収益は、貸出金利息は増加したものの、株式等売却益及び有価証券利息配当金の減少などにより、前年同期比8億70百万円減少の128億20百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比6億71百万円減少の109億10百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億98百万円減少の19億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27百万円減少の12億78百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益93億84百万円（前年同期比6億81百万円減少）、セグメント利益18億40百万円（前年同期比1億20百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益27億88百万円（前年同期比1億10百万円減少）、セグメント利益1億20百万円（前年同期比5百万円増加）となりました。

その他は、経常収益14億58百万円（前年同期比89百万円減少）、セグメント利益1億7百万円（前年同期比79百万円減少）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は70億62百万円、信託報酬は35百万円、役務取引等収支は5億74百万円、その他業務収支は6億68百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	(0) 6,994	(△0) 117	△8	7,120
	当第1四半期連結累計期間	(△1) 7,013	(1) 44	△5	7,062
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	(0) 7,245	(-) 131	21	7,354
	当第1四半期連結累計期間	(-) 7,214	(1) 168	22	7,359
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	(-) 251	(0) 14	30	234
	当第1四半期連結累計期間	(1) 200	(-) 124	27	296
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	46	-	-	46
	当第1四半期連結累計期間	35	-	-	35
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	885	10	165	729
	当第1四半期連結累計期間	726	11	163	574
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,765	19	305	1,480
	当第1四半期連結累計期間	1,590	20	297	1,313
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	880	9	139	750
	当第1四半期連結累計期間	864	9	134	739
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	503	△286	529	△312
	当第1四半期連結累計期間	1,087	84	503	668
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,265	100	821	3,545
	当第1四半期連結累計期間	4,044	84	665	3,463
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,762	387	291	3,857
	当第1四半期連結累計期間	2,956	-	161	2,794

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は13億13百万円、役務取引等費用は7億39百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,765	19	305	1,480
	当第1四半期連結累計期間	1,590	20	297	1,313
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	382	—	0	382
	当第1四半期連結累計期間	353	—	0	352
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	397	18	5	411
	当第1四半期連結累計期間	406	20	5	421
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	238	—	0	237
	当第1四半期連結累計期間	149	—	3	145
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	386	—	12	373
	当第1四半期連結累計期間	360	—	13	347
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	21	—	0	21
	当第1四半期連結累計期間	22	—	0	22
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	304	0	285	19
	当第1四半期連結累計期間	289	0	274	15
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	880	9	139	750
	当第1四半期連結累計期間	864	9	134	739
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	68	9	—	78
	当第1四半期連結累計期間	68	9	—	78

(注) 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,976,367	37,656	19,232	1,994,791
	当第1四半期連結会計期間	2,017,541	47,727	18,031	2,047,237
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,263,631	—	5,408	1,258,223
	当第1四半期連結会計期間	1,323,708	—	4,260	1,319,448
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	703,888	—	13,810	690,078
	当第1四半期連結会計期間	681,531	—	13,660	667,871
うちその他	前第1四半期連結会計期間	8,847	37,656	14	46,489
	当第1四半期連結会計期間	12,302	47,727	111	59,918

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,541,533	100.00	1,604,507	100.00
製造業	34,641	2.25	35,842	2.23
農業、林業	1,898	0.12	2,325	0.15
漁業	481	0.03	507	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	2,737	0.18	2,376	0.15
建設業	41,417	2.69	44,017	2.74
電気・ガス・熱供給・水道業	7,168	0.46	11,830	0.74
情報通信業	10,142	0.66	11,130	0.69
運輸業、郵便業	14,082	0.91	12,354	0.77
卸売業、小売業	96,450	6.26	96,059	5.99
金融業、保険業	19,512	1.26	17,465	1.09
不動産業、物品賃貸業	456,897	29.64	493,675	30.77
各種サービス業	176,314	11.44	179,853	11.21
地方公共団体	116,951	7.59	122,422	7.63
その他	562,836	36.51	574,645	35.81

(注) 1. 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

2. 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,285	5.47	1,216	5.47
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	22,210	94.53	21,017	94.53
合計	23,496	100.00	22,234	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	23,496	100.00	22,234	100.00
合計	23,496	100.00	22,234	100.00

貸出金残高の状況(業種別貸出状況) (末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	3	0.23	2	0.20
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	25	1.78	27	2.23
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	10	0.69	10	0.82
卸売業, 小売業	167	11.57	138	11.39
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	747	51.47	609	50.07
各種サービス業	74	5.10	59	4.87
地方公共団体	—	—	—	—
その他	423	29.16	370	30.42
合計	1,452	100.00	1,216	100.00

元本補填契約のある信託の運用/受入状況 (末残)

科目	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	1,285	1,216
その他	22,211	21,017
資産計	23,496	22,234
元本	23,491	22,229
債権償却準備金	2	2
その他	1	2
負債計	23,496	22,234

(注) リスク管理債権の状況
前連結会計年度

貸出金1,285百万円のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は305百万円、3カ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は6百万円であります。また、これらの債権額の合計額は313百万円であります。

当第1四半期連結会計期間

貸出金1,216百万円のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は297百万円、3カ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は6百万円であります。また、これらの債権額の合計額は303百万円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,240,000	24,240,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は100 株であります。
計	24,240,000	24,240,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	24,240	—	22,725	—	17,623

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 362,100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,700,300	237,003	同上
単元未満株式	普通株式 177,600	—	—
発行済株式総数	24,240,000	—	—
総株主の議決権	—	237,003	—

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式が7株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式79,600株(議決権の数796個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)が含まれております。なお、役員報酬B I P信託の議決権796個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	362,100	—	362,100	1.49
計	—	362,100	—	362,100	1.49

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当行自己株式79,600株は、上記に含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	155,396	213,416
コールローン及び買入手形	983	754
買入金銭債権	542	618
金銭の信託	1,155	1,002
有価証券	388,836	395,175
貸出金	※1 1,618,781	※1 1,604,507
外国為替	5,214	5,231
リース債権及びリース投資資産	19,185	19,025
その他資産	41,045	41,712
有形固定資産	20,179	20,142
無形固定資産	2,116	2,000
繰延税金資産	716	687
支払承諾見返	8,762	8,341
貸倒引当金	△9,042	△9,089
資産の部合計	2,253,872	2,303,525
負債の部		
預金	1,993,673	2,047,237
借入金	45,723	45,592
外国為替	79	58
信託勘定借	22,210	21,017
その他負債	18,277	17,192
賞与引当金	747	197
役員賞与引当金	25	7
退職給付に係る負債	3,326	3,124
役員退職慰労引当金	32	16
株式報酬引当金	52	52
信託元本補填引当金	62	60
利息返還損失引当金	56	56
睡眠預金払戻損失引当金	239	205
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	497	430
再評価に係る繰延税金負債	1,197	1,197
支払承諾	8,762	8,341
負債の部合計	2,094,970	2,144,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	19,655	19,655
利益剰余金	103,978	104,416
自己株式	△1,045	△1,546
株主資本合計	145,313	145,251
その他有価証券評価差額金	10,609	10,363
繰延ヘッジ損益	—	△34
土地再評価差額金	1,208	1,208
退職給付に係る調整累計額	△967	△834
その他の包括利益累計額合計	10,850	10,702
新株予約権	157	157
非支配株主持分	2,580	2,620
純資産の部合計	158,901	158,731
負債及び純資産の部合計	2,253,872	2,303,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	13,690	12,820
資金運用収益	7,354	7,359
(うち貸出金利息)	6,183	6,311
(うち有価証券利息配当金)	1,148	914
信託報酬	46	35
役務取引等収益	1,480	1,313
その他業務収益	3,545	3,463
その他経常収益	※1 1,263	※1 648
経常費用	11,582	10,910
資金調達費用	234	296
(うち預金利息)	166	246
役務取引等費用	750	739
その他業務費用	3,857	2,794
営業経費	6,167	6,141
その他経常費用	※2 571	※2 937
経常利益	2,108	1,910
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,107	1,909
法人税、住民税及び事業税	509	595
法人税等調整額	250	△6
法人税等合計	759	588
四半期純利益	1,347	1,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306	1,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,347	1,321
その他の包括利益	310	△147
その他有価証券評価差額金	270	△245
繰延ヘッジ損益	△11	△34
退職給付に係る調整額	50	132
四半期包括利益	1,658	1,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,617	1,131
非支配株主に係る四半期包括利益	40	42

【注記事項】

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P信託は、当行の経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役等に付され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任後に交付または給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は331百万円（前連結会計年度末331百万円）であります。
- (3) 当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の株式数は79千株（前連結会計年度末79千株）であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	1,290百万円	1,011百万円
延滞債権額	10,963百万円	10,351百万円
3カ月以上延滞債権額	443百万円	653百万円
貸出条件緩和債権額	6,875百万円	7,079百万円
合計額	19,572百万円	19,096百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
金銭信託	23,491百万円	22,229百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
償却債権取立益	67百万円	86百万円
株式等売却益	903百万円	62百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金繰入額	312百万円	654百万円
貸出金償却	118百万円	132百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	517百万円	508百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	840	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	840	35.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,863	2,864	12,727	970	13,698	△7	13,690
セグメント間の内部経常収益	203	34	237	577	815	△815	—
計	10,066	2,899	12,965	1,548	14,513	△822	13,690
セグメント利益	1,961	114	2,076	187	2,263	△154	2,108

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,177	2,756	11,934	901	12,836	△15	12,820
セグメント間の内部経常収益	206	32	239	556	796	△796	—
計	9,384	2,788	12,173	1,458	13,632	△811	12,820
セグメント利益	1,840	120	1,961	107	2,069	△159	1,910

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	10,964	12,101	1,136
合 計	10,964	12,101	1,136

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	10,940	12,135	1,195
合 計	10,940	12,135	1,195

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,893	18,013	7,119
債券	303,795	310,754	6,959
国債	113,356	115,770	2,414
地方債	100,030	103,026	2,995
社債	90,407	91,957	1,549
その他	44,583	45,553	969
外国債券	12,062	12,371	309
その他の有価証券	32,521	33,181	660
合 計	359,273	374,321	15,048

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,474	16,720	6,245
債券	311,005	318,149	7,144
国債	113,399	116,135	2,735
地方債	105,024	107,774	2,749
社債	92,581	94,240	1,659
その他	44,423	45,762	1,339
外国債券	11,360	11,775	414
その他の有価証券	33,062	33,987	924
合 計	365,903	380,633	14,729

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式28百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「四半期連結決算日(連結決算日)の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	54.42	53.41
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,306	1,278
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,306	1,278
普通株式の期中平均株式数	千株	24,001	23,935
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	54.26	53.30
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	69	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬 B I P 信託が保有する当行株式は、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 1 四半期連結累計期間で 79 千株であります。なお、前第 1 四半期連結累計期間においては該当ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社 沖 縄 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【会社名】 株式会社沖縄銀行

【英訳名】 The Bank of Okinawa, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 山城正保

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取山城正保は、当行の第89期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。